

6 号様式

排 出 量 削 減 報 告 書

		☒ 新規		☐ 変更						
(宛 先) 京都府知事		令和 8 年 7 月 27 日								
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都市南区吉祥院石原西町 6 6		氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 株式会社 昭和電業社 代表取締役 多和 正博 電話 075-681-9288								
主たる業種	自動車部分品・附属品卸売業					細分類番号	5	4	2	2
事業者の区分	☐ 産業部門 主たる業種を元に右記部門から該当するものを選択 ☒ 業務部門 ☐ 運輸部門									
計 画 期 間	令和 5 年 4 月 ～ 令和 8 年 3 月									
基 本 方 針	「時代と共に変化する」という経営理念をもとに脱炭素社会に向けて貢献する									
計画を推進するための体制	社内で経営効率化や省エネ推進にかかるプロジェクトチームを立ち上げ、各部門で節電意識を高めることで排出量の削減を目指す									
削減率										
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (2～4) 年度		第 1 年度 (5) 年度		第 2 年度 (6) 年度		第 3 年度 (7) 年度		3 年平均増減率 (基準年度比)
	事業活動に伴う排出の量	29.3		29.5		30.4		30.3	トン	2.6 パーセント
	グリーン電力証書や非化石証書等の購入によるもの削減量	0.0		0.0		0.0		0.0	トン	
	評価の対象となる排出の量	25.8	トン	29.5	トン	30.4	トン	30.3	トン	16.5 パーセント
	年度ごとの増減率 (基準年度比)			14.3	%	17.8	%	17.4	%	
	目 標 の 根 拠	電力会社変更の影響により、計画達成のためには直近年度対比で2割程度の排出量削減が必要ながら、節電意識を高めて達成を目指す								
具体的な取組及び措置の内容	1 年目	脱炭素に向けた社内活動の継続								
	2 年目	引き続き脱炭素に向けた社内活動の継続								
	3 年目	引き続き脱炭素に向けた社内活動の継続								
地球温暖化対策に資する社会貢献活動										
特 記 事 項										

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
2 「細分類番号」とは、統計法（平成19年法律第53号）第 2 条第 9 項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の 3 年度の事業活動に伴う排出の量の平均をいいます。